

# 日刊建設工業

支社 大阪 TEL 06(6942)2601  
 Email osaka@decn.co.jp  
 名古屋 TEL 052(961)2631  
 Email nagoya@decn.co.jp  
 横浜 TEL 045(201)3821  
 Email yokohama@decn.co.jp  
 関東 TEL 03(3433)7161  
 Email kanto@decn.co.jp  
 東北 TEL 022(222)4222  
 Email tohoku@decn.co.jp  
 九州 TEL 092(741)4605  
 Email kyusyu@decn.co.jp

■ 日刊建設工業新聞社 ■  
 総局 北海道 TEL 011(261)7653  
 Email hokkaido@decn.co.jp  
 千葉 TEL 03(3433)7161  
 Email chiba@decn.co.jp  
 北陸 TEL 025(229)5411  
 Email hokuriku@decn.co.jp  
 中国 TEL 082(221)7236  
 Email hirosima@decn.co.jp  
 四国 TEL 087(837)5072  
 Email shikoku@decn.co.jp



「まえかわ・やすひろ」1942年、兵庫県加古川市生まれ。65年京大工学部建築学科卒、大林組入社。70年に前川建設入社。98年1月から社長。兵庫県建設業協会では02年5月から副会長を務め、10年5月に会長に就任した。兵庫県建築健康保険組合理事長、建設業労働災害防止協会兵庫支部長、加古川商工会議所常議員なども務める。03年国土交通大臣表彰、04年黄綬褒章受章。



## 木下 誠也

愛媛大学教授

# 荒廃する日本にならないために

オバマ米大統領は、今年の一般教書演説で「近代経済には、迅速に移動したり商取引をするのに鉄道や高速道路が不可欠だ」と、さらに「たった一人の人間では米国に新たな雇用やビジネスをもたらす道路やネットワークを築けない」と述べてインフラ整備の重要性を訴えた。

米国がインフラ整備を重視するのは、30~40年前にインフラを軽視したことに由来する。インフラ整備の重要性を再認識

し、メンテナンスに注目するようになったのは、この最近のことである。米国では、1950年から70年にかけてGDPの3

%をインフラ整備に充てていたが、その後大幅に削減し80年にはGDPの2%の水準まで下げた。メンテナンスを軽視したため、橋梁の崩落等が相次いだ。67年にウェストバージニア・オハイオ両州をつなぐシルバ

ー橋が崩落したのを契機に、連邦政府は道路橋点検基準を制定し、78年にはメンテナンスに対し連邦補助をはじめた。しかし、83年にはコネティカット州でマ

インフラを軽視すると、米国の輸を踏んで「荒廃する日本」になってしまう。連邦政府は、83年以降メンテナンスに積極的取り組み、ハイウェイ関連の予算を大幅に増額し、補助対象を維持補修に加え橋梁架替等に拡大した。90年代からポスト州間ハイウェイ時代を迎え、財源を確保して投資額を定めるISTEA

に、連邦政府は道路橋点検基準を制定し、78年にはメンテナンスに対し連邦補助をはじめた。しかし、83年にはコネティカット州でマ

ソタ州で州間ハイウェイ橋が崩落して13人が死亡し、1000人超が負傷した。09年に誕生したオバマ政権は、毎年的一般教書演説のたびにインフラ整備の重要性を訴えた。就任して前政権から引き継いだSAFETEA-LUを延長したのに続いて、12年10月から2カ年の陸上交通網整備の投資を年平均ベースで従来

より5%増とするMAP-21(21世紀成長達成法)を施行した。一方、わが国では、これまでインフラ投資をピーク時(95年度)の半分以下まで減らしただけでなく、維持管理予算を00年度以降縮小させた。米国と異なり、03年度策定の社会資本整備重点計画以降、インフラ投資計画額を明示していない。道路特定財源の一般財

源化に伴い道路投資計画額も明らかにしていない。これがインフラ整備の立ち遅れや維持管理予算の不足につながったと思われる。しかし、東日本大震災や昨年12月の中央自動車道トネル天井板崩落事故を契機に、ようやくインフラの役割が再認識され、国土強靱化の必要性が理解されるようになった。東北地方の復興に加え、さし迫る大地震や激化する風水害への備え、維持管理や更新のための費用の増大に対処

しなければならない。目先の財政事情だけに与えられない計画的なインフラ投資が必要である。さらに、厳しい国際競争を勝ち抜き新たな成長を実現する戦略的交通基盤整備が必要である。米国など他国に学び、わが国のアジア、あるいは世界における立ち位置を認識し、インフラ整備を計画的に進めることを期待したい。

化が進んで「コミュニケーションがなくなり、絆のない町になってしまう。そのため国民一人一人が自分自身でやる意識を持たないといけない。多の人を巻き込み、新しい仕組みを考えれば特色のある地域ができ、活性化もつながるはずだ。」

昨年8月に丹波市氷上町にスパー

財務 2011 法人企 金融機 設備投 8・7 7億円 ベース 少。欧 経済の に、製 落ち 法人 12年 総生産 反映 製造 6% 受注減 どの情 が目立 計画を が響い

## 所論 諸論

割の道路橋が60年代から70年代に集中して整備された。米国の30年遅れでインフラの老朽化がはじまる。

しかし、それでも2006年にはマサチューセッツ州でトンネル天井板崩落事故が発生し、07年にはミネ

ソタ州で州間ハイウェイ橋が崩落して13人が死亡し、1000人超が負傷した。09年に誕生したオバマ政権は、毎年的一般教書演説のたびにインフラ整備の重要性を訴えた。就任して前政権から引き継いだSAFETEA-LUを延長したのに続いて、12年10月から2カ年の陸上交通網整備の投資を年平均ベースで従来

より5%増とするMAP-21(21世紀成長達成法)を施行した。一方、わが国では、これまでインフラ投資をピーク時(95年度)の半分以下まで減らしただけでなく、維持管理予算を00年度以降縮小させた。米国と異なり、03年度策定の社会資本整備重点計画以降、インフラ投資計画額を明示していない。道路特定財源の一般財

源化に伴い道路投資計画額も明らかにしていない。これがインフラ整備の立ち遅れや維持管理予算の不足につながったと思われる。しかし、東日本大震災や昨年12月の中央自動車道トネル天井板崩落事故を契機に、ようやくインフラの役割が再認識され、国土強靱化の必要性が理解されるようになった。東北地方の復興に加え、さし迫る大地震や激化する風水害への備え、維持管理や更新のための費用の増大に対処